年明け以降値上がり続く
23年産米作付け動向に影響

熊野 孝文
くまのたかふみ●鹿児島県鹿屋市生まれ。コメ記者歴40年、元「米穀新聞」記者。同紙は2021年10月、堂島コメ市場不認可に伴い廃刊、以後フリーランスとして取材・執筆活動を続けている。著書に『ブランド米開発競争』（中央公論新社）など。

年明け以降、市中で取引される22年産米の価格が、上位クラスの銘柄から裾もの、さらにはもち米までジリジリ値上がりしている。食品の中でコメだけが出遅れていた感じであったが、年明け以降様相が大きく変化、最大の要因は、やはり主食用米の供給量減少。そのことは量販店で売れ筋になっている全国銘柄の値上がり額が大きいことではっきり読み取れる。

量販店での精米販売は、供給量が減少すると需給が一気にタイト化するという特徴がある。このことはこれまで何度も繰り返されてきたが、今年は年明け早々にそうした現象が起きており、今後、23年産米の作付け動向等に大きな影響を与えそうだ。

とくに転作作物として急拡大してきた飼料用米は、23年産から助成措置の見直しがなされることから、これを嫌気した生産者が再び主食用米の作付けを増やす可能性さえある。制度が揺れ動く中で、先行きの見通しも混沌とし始めたとしか言いようがない。

家庭用銘柄の供給量減少
あきたこまちタイト化傾向

主食用米の需給見通しを展望する際に数字上で最も明確に現れるのは検査数量である。昨年11月末現在の22年産検査数量を農水省が取りまとめ公表している。それによると水稲うるち米の総検査数量は370万4400t、21年産米の同時期との比較では94・4%。主食用米の作付面積が減った分、検査数量も減少している。等級別比率は、1等が78・7%、2等18・0%、3等2・1%。1等比率が低いのも22年産米の特徴と言える。

表1は、量販店等で売れ筋になっている主要銘柄の検査数量と等級比率を示したものだが、売れ筋御三家と言われる新潟コシヒカリ、秋田あきたこまち、北海道ななつぼしを21年産と比較してみると、新潟コシヒカリはほぼ前年産並みだが、他2銘柄は前年産を下回っている。

秋田あきたこまちは、作況が平年を下回り、集荷直後から収量不足が伝えられた。実際の検査数量も1割方前年産より少ない。品位も劣り、精米歩留まりが低下していることもあって絶対量が不足気味で、市中で取引される価格も急上昇、すでに1万4000円を超えるまでになっている。

ななつぼしは作況は良かったものの検査数量だけをみると21年産より少なく、作付面積そのものが減っていた結果で、これも値上がりが著しい。

表2は、22年産が出回り始めてから11月までの5kg精米袋の販売価格で、秋田あきたこまちとななつぼしが値上がりしていることが読み取れる。こうした全国銘柄は定番商品であるため、納入卸は必要量確保を迫られ、全農系統からの供給枠が減らされた場合、市中で必要量を確保しなければならず、市中価格の押し上げ要因になっている。

ただし、こうした傾向がいつまで続くかは消費動向次第である。秋田あきたこまちやななつぼしが5kg2000円を超えたときに売れ続けるとは限らない。そのことは21年産で実証済みで、増量セール等実質値下げで販売量を確保し

■表1：主要銘柄の検査数量（22年11月末現在）単位：玄米t

産地銘柄	22年産	1等比率%	21年産	1等比率%	22/21年対比%
秋田あきたこまち	21万6,682	89.5	24万1,969	90.5	89.5
新潟コシヒカリ	25万3,246	79.2	24万7,742	85.9	102.2
ゆめぴりか	11万9,462	95.1	11万9,968	89.9	100.0
ななつぼし	19万1,162	96.0	20万6,711	91.9	92.4
宮城ひとめぼれ	12万0,543	97.5	14万3,249	95.5	84.1
山形つや姫	3万9,294	98.5	4万1,155	96.6	95.4
新之助	1万9,820	97.7	1万6,083	87.9	123.2

■表2：5kg袋販売価格（税込み）単位：円

産地銘柄	9月	10月	11月	前年同月比
新潟コシヒカリ	2,073	2,103	2,111	▼12
秋田あきたこまち	1,746	1,890	1,912	35
ななつぼし	1,710	1,839	1,836	14

てきたという経緯がある。

すでに今年1月時点でもこのまま値上がりし続けると代替の産地銘柄に切り替わると断言する米穀業者もいる。実際、精米の特売セールでは様々な銘柄の精米が安値で販売されており、こうした安値の精米が売れているところをみると、消費者の銘柄信仰も薄れてきたと言える状況になりつつある。

このことは極めて重要で、家庭用精米はこれまで新潟コシヒカリを頂点とした産地銘柄別の価格帯の位どころが形成されてきたが、銘柄信仰が薄れるとこうした価格体系が崩れる可能性さえある。

政府備蓄米入札開始 高値落札の観測強まる

22年産米は市中価格の値上がりにとどまらず、卸業者の間では全農系統が相対価格を引き上げるという観測も出ており、さらに値上がりする可能性もある。

こうした中、1月24日に1回目の23年産政府備蓄米買い入れ入札が実施された。買い入れ予定数量は20万8000t。豪州向け国別輸入枠が1000t上乗せされ、昨年産よりその分が増えた。入札方式は都道府県別優先枠が18万5314tに設定されるなど大きな変化はない。

ただし、環境は一変した。昨年は21年産や20年産の在庫が潤沢で、このままでは22年産主食用米の価格下落が避けられないという見通しから農協系統が1俵9000円台で応札、初回で大半の買い入れ枠が埋まった。23年産米の事前予想では、大変強気な見方もある。落札基準価格に相対価格が参考にされていることから、これをもとに落札最低価格を推計すると1俵1万2200円になると予想する応札資格者さえある。

22年産米に比べると3000円も高い水準だが、21年産や20年産では1万2000円以上で落札されたことを振り返れば、23年産の予想価格は高い水準ではないというのが応札資格者の見方。

加えて厄介なのが今年10月に導入されるインボイス制度。これまでのように農協系統が政府備蓄米落札分を共同計算でプールできるのかという問題が発生、できないとなれば勢い高値で応札するしかないという事態を招く。おそらく第1回は様子見で2回、3回目で具体的な落札状況がはっきりすることになるだろう。

消費が付いてくるか? 上げ相場の反動はきつい

現状を大胆に言ってしまえば産地から流通業者まで〝上げ賛成〟という状況になっているが、果たしてこの上げ相場がいつまで続くかが焦点になる。

最大のポイントは言うまでもなく需要の動向。価格面で他の食品に比べ出遅れ感のあるコメが今後とも売れ続ければ良いのだが、各種のデータをみると必ずしもそうはなっていない。

総務省の家計調査による1世帯当たりのコメ購入数量は、22年度は1月、2月、7月は前年同月を上回ったが、それ以外の月はいずれも前年同月を下回っている。特に新米が出回り始めた9月は前年同月比96・3%、10月97・6%、11月に至っては89・6%と1割以上も減っている。

こうしたデータをみるとコメの需要が回復しているとは言いづらい。また、農水省は産地銘柄別の販売数量を取りまとめて公表しているが、22年産米が出回り始めてから11月末までの累計販売数量は39万tで、21年産米の同時期に比べ96%にとどまっている。主な産地銘柄の販売量と前年同月比は表3に示した通りだが、前年同月を下回っている産地銘柄が大半を占めている。

つまり現状は、コメの需要が旺盛で価格が上がっているのではなく、人為的に供給量が絞られた結果上がっているという状況だと言える。このため米穀業者の中には気温が上昇し、低温倉庫に移動保管する際に産地から売り物が出て来ると断言する業者もいる。

需要が付いてこない上げ相場ほど反動はきつくなる。そうした恐れがあるというのが今の米穀業界の置かれた環境だと言えそうだ。

■表3：22年産主要銘柄の販売量

（11月末）単位：玄米千t、円

産地	銘柄	販売数量	前年同月比%
北海道	ななつぼし	26.4	91
	ゆめぴりか	13.0	104
青森	まっしぐら	4.8	101
宮城	ひとめぼれ	6.9	83
秋田	あきたこまち	25.1	101
山形	はえぬき	5.5	101
	つや姫	6.6	105
福島	中通コシヒカリ	2.0	53
茨城	コシヒカリ	5.1	73
栃木	コシヒカリ	3.2	95
千葉	コシヒカリ	8.4	84
新潟	コシヒカリ一般	21.2	121
	コシヒカリ魚沼	5.9	79
	コシヒカリ佐渡	2.6	95
富山	コシヒカリ	8.7	93
石川	コシヒカリ	9.4	101
福井	コシヒカリ	8.8	93